

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第93期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	76,693,465	82,050,561	84,905,401	85,533,732	83,540,231
経常利益 (千円)	1,584,553	2,504,337	2,491,066	2,392,587	1,267,589
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	717,425	1,288,823	810,700	1,619,609	433,920
包括利益 (千円)	1,111,978	3,892,605	2,492,276	9,574,105	5,960,841
純資産額 (千円)	45,372,473	49,060,892	50,129,928	59,548,303	53,004,443
総資産額 (千円)	77,783,681	81,814,724	85,596,576	97,248,906	86,089,845
1株当たり純資産額 (円)	680.36	734.01	749.03	891.80	790.86
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.43	20.55	12.93	25.83	6.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	56.3	54.9	57.5	57.6
自己資本利益率 (%)	1.7	2.9	1.7	3.1	0.8
株価収益率 (倍)	30.0	15.9	23.3	13.1	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,009,233	3,196,826	3,243,196	4,320,409	4,463,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,607,228	5,445,776	4,462,296	3,713,269	3,334,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,427	88,209	1,967,491	303,032	852,258
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,746,606	10,203,659	11,032,231	11,803,564	12,273,791
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,269 (750)	4,346 (963)	4,408 (979)	4,349 (982)	4,114 (860)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第90期においてP.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。
3. 第92期において、持分法適用の関連会社であった天津隆星彈簧有限公司(旧社名:天津中発富奥彈簧有限公司)の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。
4. 第92期において、CENTRAL SPRING, INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
5. 第93期において孝感中星汽車零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期、第90期及び第91期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第92期及び第93期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	54,626,797	56,207,009	54,796,063	52,306,525	49,940,121
経常利益 (千円)	434,817	1,612,659	928,306	1,130,657	561,243
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	20,754	899,944	146,407	1,002,898	64,929
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,944	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額 (千円)	41,257,388	43,396,018	43,985,167	48,904,467	44,989,793
総資産額 (千円)	66,116,422	67,026,052	68,521,613	74,954,675	68,483,546
1株当たり純資産額 (円)	657.14	691.60	701.33	780.13	717.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	0.33	14.35	2.33	16.00	1.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	64.7	64.2	65.2	65.7
自己資本利益率 (%)	0.1	2.1	0.3	2.2	0.1
株価収益率 (倍)	1,039.4	22.7	-	21.1	271.2
配当性向 (%)	2,121.2	55.7	-	50.0	772.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,546 (141)	1,528 (134)	1,471 (118)	1,441 (114)	1,331 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期及び第90期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第91期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第92期及び第93期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月に子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月に子会社となる）
昭和53年9月	P M優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立（平成26年12月に清算が結了）
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成2年8月に子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（平成4年1月に子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月に子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO., LTD. を設立（平成9年9月に子会社となり、平成26年6月に社名を CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. に変更）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（平成11年3月に全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（平成13年4月に全工場の取得完了）
平成12年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ・イー・シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月に子会社となる）
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弹簧有限公司を設立（平成26年7月に子会社となり、社名を天津隆星弹簧有限公司に変更）
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弹簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽车零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年4月	子会社(株)長崎中発を設立
平成19年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
平成23年4月	子会社(株)リーレックスを設立
平成24年2月	インドネシアに子会社 P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA を設立
平成25年11月	中国に子会社 孝感中星汽车零部件有限公司（平成28年4月に社名を孝感中発六和汽车零部件有限公司に変更）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社藤岡中発	ケーブルの製造
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	ACK CONTROLS INC. (アメリカ)	ケーブルの製造販売
	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. (アメリカ)	精密ばねの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽车零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中星汽车零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売
	P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA (インドネシア)	自動車部品・設備の設計及び開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株)は、「その他の関係会社」であります。
2. 当連結会計年度より、非連結子会社であった孝感中星汽车零部件有限公司(中国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
3. 孝感中星汽车零部件有限公司(中国)は、平成28年4月に孝感中発六和汽车零部件有限公司(中国)に社名変更し、平成28年5月に出資比率を80.00%に変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00 (21.56)	当社グループの製品の輸 送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.91	当社の一部製品・部品の 材料加工と組付加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販 売 建築用資材機器の加工	100.00 (33.58)	当社の一部製品を販売し ている。また、当社の一 部製品の組付加工及び製 造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の 組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販 売	50.00	当社の一部製品の加工を 行っている。また、当社 の子会社中発販売へ自動 車用品を販売している。 役員の兼任あり。
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品の材料加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品の製造加 工を行っている。また、 当社の子会社エフ・ イー・シーチェーンの一 部製品の製造加工を行っ ている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を 行っている。また、当社 が使用する一部設備の設 計・製造を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)リーレックス	愛知県 半田市	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品の一部を購入 している。 役員の兼任あり。
ACK CONTROLS INC. (注)5	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 75	ケーブルの製造販売	100.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 原材料の一部を購入して いる。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 製品・原材料の一部を購 入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 76	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	85.06	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造販売	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
昆山中和弾簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 11	自動車部品・設備の設 計及び開発	100.00	役員の兼任あり。
天津隆星弾簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	61.55	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中星汽車零部件有限公司	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民元 60,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	100.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車の製造販売	被所有 24.84	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. ACK CONTROLS INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,707,082千円
(2) 経常利益	275,696千円
(3) 当期純利益	248,220千円
(4) 純資産額	699,643千円
(5) 総資産額	3,432,293千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,983 (241)
北米	285 (480)
中国	858 (58)
アジア	988 (81)
合計	4,114 (860)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,331 (99)	41.4	18.4	5,859,608

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し(平成28年3月31日現在の組合員数1,319名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合(平成28年3月31日現在の組合員数76名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(平成28年3月31日現在の組合員数26名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの主要な取引先の国内自動車生産台数は、軽自動車税増税や本年1月に発生した鋼材メーカーの災害に伴う自動車メーカーの操業停止の影響を受け、前連結会計年度に比べ減少となりました。

海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、景気低迷が続くインドネシアでは前連結会計年度に比べ減少となったものの、内需主導による緩やかな景気回復が続く北米や、政府による消費刺激策が奏功した中国では前連結会計年度を上回る結果となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、835億4千万円となり、前連結会計年度に比べ19億9千3百万円の減収（前年同期比2.3%減）となりました。

営業利益は、総費用低減活動を当社グループをあげて行った結果、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円増益（同23.3%増）の15億9百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ11億2千4百万円減益（同47.0%減）の12億6千7百万円となりました。その主な減益要因は、為替差損5億9千9百万円の計上（前連結会計年度は為替差益6億6千万円の計上）によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億8千5百万円減益（同73.2%減）の4億3千3百万円となりました。

このような状況のなか、当社グループでは直材費率の低減をはじめとした総費用低減活動を積極的に進めるとともに、将来を見据えた拡販活動を行い、収益体制の強化を進めてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

軽自動車税増税の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高618億2千万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、労務費の減少などにより営業利益20億3千9百万円（同6.7%増）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高109億2千4百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益5億1千万円（同13.0%増）となりました。

〔中国〕

中国の自動車販売台数の増加及び前第2四半期連結会計期間から天津隆星弹簧有限公司を連結子会社化したことなどにより売上高78億2千1百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2億9千8百万円（同188.0%増）となりました。

〔アジア〕

インドネシアなどで自動車販売台数が減少した結果、売上高95億4千5百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益7千2百万円（同75.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、122億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の増加（前年同期比4.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億6千3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に、減価償却費36億5千4百万円、税金等調整前当期純利益9億9千6百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額7億9千9百万円、法人税等の支払額4億3千9百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億3千4百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億5千2百万円(前年同期比181.2%増)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入2億6千3百万円などの資金の増加と配当金の支払額5億1百万円、長期借入金の返済による支出4億8千1百万円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	50,407,128	94.3
北米(千円)	10,756,410	99.4
中国(千円)	6,266,779	116.2
アジア(千円)	8,102,067	87.0
合計(千円)	75,532,386	95.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	57,995,122	96.6
北米(千円)	10,897,994	100.5
中国(千円)	6,320,998	116.9
アジア(千円)	8,326,116	90.1
合計(千円)	83,540,231	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	26,014,777	30.4	26,018,200	31.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は個人消費で停滞感がみられるなど、足踏み状態が長期化しており、国内の自動車生産台数も減少傾向が続くと予想されます。海外ではアメリカ経済は緩やかに拡大しているものの、新興国の経済成長は鈍化すると見られ、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関係する自動車市場におきましては、日本・アメリカ・欧州などの先進国市場が成熟期を迎えている一方、新興国市場は今後も拡大が見込まれます。当社グループといたしましては、新製品・高付加価値製品の提供、新規需要の創造、新用途開発等により競争力強化を図り拡販受注に取り組んでまいります。

このような状況のなか、新たな環境変化に対応した2018年までの中期経営計画を策定し、設備や物流など製造工程の改善を進め、生産量の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、生産効率を向上させてまいります。また、これらの改善活動を海外拠点にも展開していき、グローバルな市場でグループ全体の競争力を高めてまいります。

このように市場の要請に確実に応えることができる体制を強化し、持続的な業績拡大への取組みを続けてゆくとともに、コンプライアンスを重視した透明性の高い経営の実現により、すべてのステークホルダーから愛される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外も存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の31.1%はトヨタ自動車(株)向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、アメリカやアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
Metal Textiles Corporation	アメリカ 合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成6年 6月1日	5年 (自動延長)
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ 合衆国	コントロールケー ブル	契約品目の製造 技術の供与	平成7年 6月2日	10年 (自動延長)
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	対象プロ ジェクトの 終了まで

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、1個流しを基本としたコンパクトラインの更なる効率化のための技術開発に取り組み、国内及び海外拠点の生産ラインへ随時展開しております。また、カーメーカーの更に高まる製品の小型化・軽量化に対するニーズに対応すべく、高強度材料の開発に取り組んでおり自動車の燃費向上にも貢献できると期待しております。さらに、海外・国内ばね廉価材の採用、横力制御技術で培った最適化設計手法、開発した強化処理工法を活用した低コスト化に取り組んでおり、グローバルで供給可能な体制の構築を積極的に進めております。

精密ばね区分では、エンジン低燃費化や燃料電池車に対応した新用途のばね開発を多岐にわたり手掛けております。これらは耐熱ばね、新工法を取り入れた高精度なばねなどであり、他社をリードした新規性の高い製品となっています。今後は、これら新規品の拡販と、より付加価値が高いアッセンブリ製品の開発を展開していきます。一方で、既存製品については要求品質・要求特性が得られる安価な海外材や廉価材の適用検討や、皿ばねへの高周波熱処理工法の拡大などの高効率生産の追及を継続し、競争力を向上させることで継続的な受注を図っています。

ケーブル区分では、海外廉価材の拡大と併せ部品工法変更による原価低減を継続的に進めており、その量産効果も出てきております。今後は、カーメーカーのニーズの軽量化、高剛性化、車両組付け簡素化による商品力向上と廉価材で性能確保した設計をすることで、海外各拠点での現地材活用による競争力向上でビジネス拡大を目指しております。

その他区分では、当社コア技術応用の拡大をはかり新製品創出を積極的に進めております。建築用部品である窓開閉装置においては、省エネ、静音駆動部など環境に配慮した製品の拡充を進めております。新たな製品としては、重量シャッター関連製品や転倒防止装置などの開発に取り組み、各メーカー向けに製品の販売を開始しております。また、当社初のEV関連製品として、充電操作が簡便にできる「充電ケーブルリール」がカーメーカー純正オプションとして採用されました。今後も様々な製品を開発・提案するとともに、海外市場へも積極的に展開してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億7千9百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。その他臨時多額に発生したクレームに対応するため、その発生見込額を計上しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。したがって、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計は資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を当社グループに固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が835億4千万円（前年同期比2.3%減）、営業利益が15億9百万円（同23.3%増）、経常利益が12億6千7百万円（同47.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億3千3百万円（同73.2%減）となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比111億5千9百万円減少（前年同期比11.5%減）して、860億8千9百万円となりました。流動資産は、前期末比8億7千9百万円減少（同2.2%減）して、392億4百万円となりました。また、固定資産は、前期末比102億7千9百万円減少（同18.0%減）して、468億8千5百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比11億3千万円減少（同3.6%減）して、303億5千8百万円となりました。この減少の主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比91億3千1百万円減少（同35.9%減）して、162億9千4百万円となりました。この減少の主な要因は、上場株式の時価評価額の下落による投資有価証券の減少、退職給付に係る資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比46億1千5百万円減少（同12.2%減）して、330億8千5百万円となりました。流動負債は、前期末比13億7千9百万円減少（同6.5%減）して、197億9千7百万円となりました。また、固定負債は、前期末比32億3千5百万円減少（同19.6%減）して、132億8千7百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また、固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比65億4千3百万円減少（同11.0%減）して、530億4百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.5%から、当連結会計年度末は57.6%となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末の891円80銭から、当連結会計年度末は790円86銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は122億7千3百万円となり、前連結会計年度末比4億7千万円増加（前年同期比4.0%増）となりました。この増加の主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比1億4千3百万円増加（同3.3%増）して、44億6千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比3億7千9百万円減少（同10.2%減）して、33億3千4百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比5億4千9百万円増加（同181.2%増）して、8億5千2百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額34億9千9百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… 精密ばね製造ライン、重ね板ばね製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。設備投資額は22億4千5百万円であります。

北米 …………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。設備投資額は1億5千5百万円であります。

中国 …………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。設備投資額は6億9千4百万円であります。

アジア …………… 新製品対応及び能力増強、既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。設備投資額は2億6千2百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が1億4千1百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	709,685	424,301	56,834 (33,119) [4,505]	77,420	1,268,241	243 (23)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	212,217	677,669	35,039 (34,620) [3,609]	6,361	931,286	110 (14)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	651,176	930,267	523,099 (42,603) [9,385]	13,538	2,118,081	281 (32)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	213,329	190,853	259,320 (5,603) [1,418]	19,459	682,962	197 (8)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	1,824,107	2,080,139	4,281,495 (245,545)	66,964	8,252,707	490 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の () は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	14,629 (注3)	8,163	78,531 (3,695)	320	101,645	31
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	46,342	47,961 (注3)	160,708 (1,678) [2,994]	5,219 (注3)	260,231	66 (18)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	25,933	42,614 (注3)	- [3,271]	4,647	73,195	19 (15)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね加工 設備	34,274 (注3)	100,948 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	9,663 (注3)	392,727	48 (4)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	226,703 (注3)	32,338 (注3)	574,680 (13,312) (注3)	42,294 (注3)	876,017	121 (31)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡揖 斐川町)	日本	ケーブル製造 設備	157,629 (注3)	159,615 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	1,265 (注3)	566,428	117 (20)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品製 造設備	179,494	496,106	916,570 (34,371) [1,289]	34,740	1,626,912	158 (49)
(株)藤岡中発	本社 (愛知県豊田市)	日本	ケーブル加工 設備	63,569 (注3)	66,702 (注3)	105,282 (6,008) (注3)	1,004 (注3)	236,558	9
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね製 造設備 精密ばね製造 設備	395,806	317,706 (注3)	429,903 (25,620)	14,286 (注3)	1,157,702	62 (3)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	65,206 (注3)	8,832 (注3)	70,247 (6,415) (注3)	3,225 (注3)	147,511	13 (1)
(株)リーレックス	本社 (愛知県半田市)	日本	設計開発施設	3,208 (注3)	5,708	-	5,009	13,927	8 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	93,816	198,712	478,826 (16,000)	13,394	784,749	68 (6)
ACK CONTROLS INC.	工場 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	ケーブル 製造設備	299,757	324,477	62,947 (202,300)	172,065	859,248	240 (474)
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	アジア	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	557,757	411,215	248,347 (59,065)	165,163	1,382,484	448
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	380,309	1,253,753	214,606 [104,969]	30,155	1,878,825	469 (75)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	精密ばね 製造設備	110,698	678,008	-	1,947	790,654	45 (6)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	179,456	124,830	- [23,750]	65,354	369,641	393 (23)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	33,450	86,434	- [9,740]	23,391	143,277	187
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	377,273	822,880	- [37,230]	77,776	1,277,930	107 (1)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	149,536	428,435	- [30,935]	63,731	641,703	49 (32)
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	設計開発施設	-	-	-	69	69	3
天津隆星彈簧有 限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	20	227,905	- [7,010]	1,336	229,263	112 (1)
孝感中星汽車零 部件有限公司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備	447,947	-	- [26,650]	2,419	450,366	10 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,500,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,200,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、治工具	自己資金
北米	90,000	精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	同上
中国	950,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金、借入金及び増資資金
アジア	260,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金
合計	3,500,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	63,855,994	63,855,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	362,000	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	20	114	53	-	3,000	3,215	-
所有株式数(単元)	-	17,100	195	26,960	2,854	-	16,064	63,173	682,994
所有株式数の割合(%)	-	27.07	0.31	42.68	4.52	-	25.43	100.00	-

(注) 自己株式1,185,311株は、「個人その他」に1,185単元及び、「単元未満株式の状況」に311株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,717	4.25
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,268	1.98
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,224	1.91
計		36,825	57.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,988,000	61,988	
単元未満株式	普通株式 682,994		
発行済株式総数	63,855,994		
総株主の議決権		61,988	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,185,000	-	1,185,000	1.85
計		1,185,000	-	1,185,000	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,530	5,138,678
当期間における取得自己株式	932	259,954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,185,311		1,186,243	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	250	4
平成28年6月17日 定時株主総会決議	250	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	353	352	371	363	348
最低(円)	222	246	288	288	252

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	294	300	307	298	285	297
最低(円)	279	287	283	264	252	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		高 江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成16年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社出向(部長級) 平成18年6月 トヨタ自動車㈱生技管理部長 平成22年6月 同社常務役員 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役社長 社長執行役員(現任) 平成27年6月 中發工業股フン有限公司董事長(現任)	(注)3	10
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	生産本部長	濱 口 宏 之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	32
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	経営管理本部長	牧 野 彰 夫	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 トヨタ自動車㈱経理部主査(部長級) 平成16年9月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副總經理 平成19年3月 当社参与 経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任) 平成25年11月 孝感中星汽車零部件有限公司董事長(平成28年4月に孝感中發六和汽車零部件有限公司へ社名変更)(現任)	(注)3	23
取締役 専務執行役員	技術・営業・調達本部長	梶 原 勇 介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長(部長級) 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 中發運輸㈱取締役社長 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	35
取締役 常務執行役員	三好工場長 技術管理部、品質保証部、設計技術部、技術開発部、実験解析部担当	柴 晴 彦	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成20年1月 トヨタ自動車㈱第2車両技術部長(部長級) 平成25年4月 同社シャシー企画統括室主査 平成26年1月 当社技監 平成26年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 中發テクノ㈱取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		三浦俊宏	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 高丘工業㈱入社 平成9年5月 アイシン高丘㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 ㈱センシュウ取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		桑山清明	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社電子機器事業開発部長 平成17年6月 当社参与 平成18年6月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 専務執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22
常勤監査役		山口孝之	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年1月 当社藤岡工場工務部長(部長級) 平成22年11月 株式会社岐阜中発出向 同社取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		牟田弘文	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年6月 トヨタ自動車㈱第2生技部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年4月 同社専務役員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安川彰吉	昭和21年11月25日生	昭和44年6月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成11年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成16年6月 豊田工機㈱取締役副社長 平成18年1月 ㈱ジェイテクト取締役副社長 平成18年6月 愛知製鋼㈱取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 愛知製鋼㈱相談役(現任)	(注)4	-
監査役		山本秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						140

- (注) 1. 取締役 三浦 俊宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 牟田 弘文、安川 彰吉及び山本 秀樹は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
上記の他の執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	松本 健志	P.T.CHUHATSU INDONESIA担当 P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA担当
常務執行役員	土生 武文	総合企画部担当
常務執行役員	鈴木 聡	営業部担当
執行役員	長谷川 恵司	碧南工場長
執行役員	三浦 紀文	生産管理部担当 中発運輸(株)取締役社長
執行役員	平田 雄一	本社工場長 (株)長崎中発取締役社長
執行役員	山田 敏治	(株)東郷ケーブル取締役社長 (株)藤岡中発取締役社長 (株)岐阜中発取締役社長
執行役員	稲垣 昭弘	人事部長、調達部担当

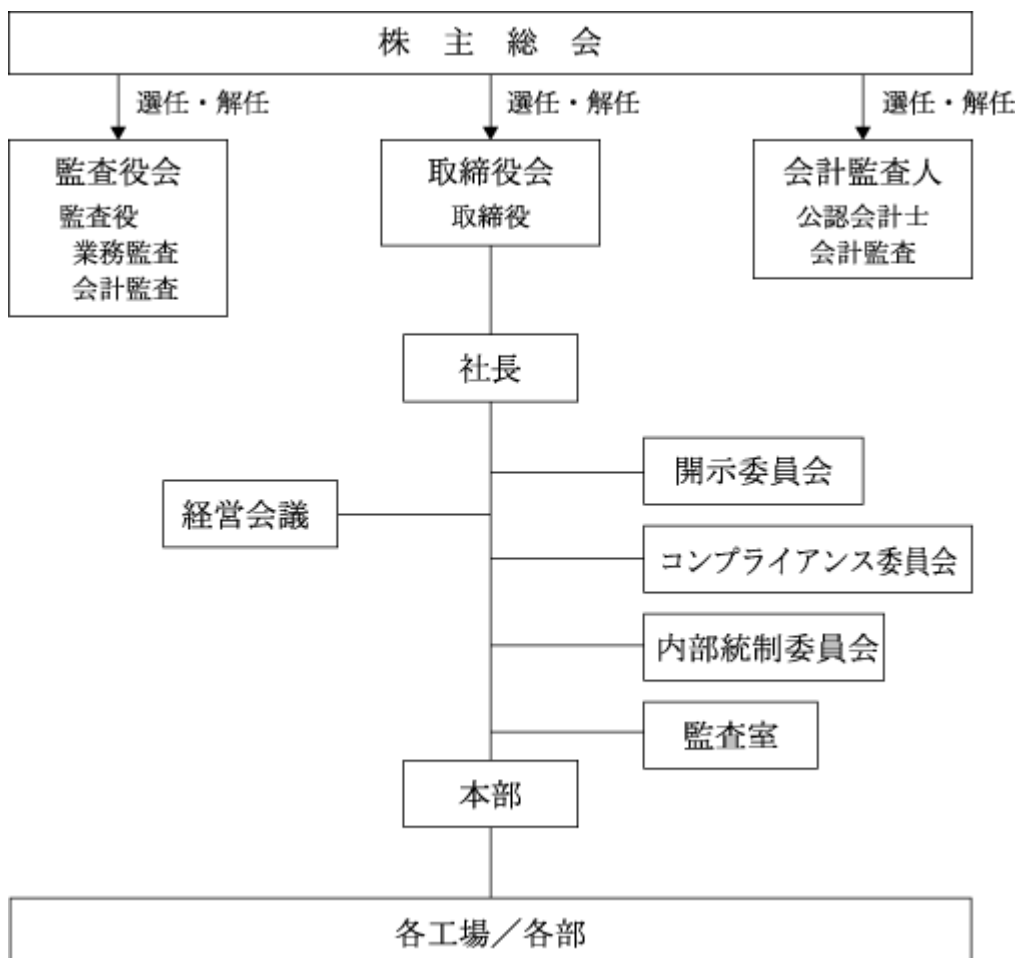
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役6名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。平成26年6月には、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役1名を選任しております。業務の執行に当っては、月2回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。平成24年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行します。また、平成24年4月には本部制を導入し、取締役が本部長として各機能を統括し、決定事項を迅速な活動へと結びつけております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は5名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は2名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は弁護士法人石上・野田法律事務所に依頼し、毎月法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月、平成23年11月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む5名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議し、その後、平成20年7月、平成24年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。また、平成27年4月には、改正会社法及び改正会社法施行規則対応のための基本方針の見直しを実施いたしました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）
- () 取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。
- () 社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。
- () 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- () 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
- () 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

- () 原議決裁制度、予算制度により業務及び費用の適正判断を行います。
- () コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
- () 本部長の職務権限と担当業務を明確にします。
- () 本部長を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- () 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。
- () 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
- () 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
- () 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。
- () 関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めるとします。
- () 当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- () 専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。
- () 専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。

ク．当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

- () 当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- () 当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。
- () 監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。
- () 監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査役が重要な全社会議体に参加し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- () 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- () 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。
- () 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では子会社の業務の適正を確保するため、子会社各社に対し、法令や社内規定にかかわる指導や支援を行っているのに加え、経営については、それぞれの国情に応じ、自主性を尊重しつつ関係会社規定に基づき、適切な管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門（2名）を含めた管理部門長と監査役との連絡会を定期的開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役2名は、取締役会、経営会議、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受ける他、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は服部則夫、今泉誠の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は三浦俊宏の1名であります。社外取締役三浦俊宏は、アイシン高丘株式会社の代表取締役副社長を経て、現在は株式会社センシュアの代表取締役社長であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社と株式会社センシュアとは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社はアイシン高丘株式会社に自動車部品を販売しております。同社との取引高は、極めて僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

上記以外に、当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役三浦俊宏は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は牟田弘文、安川彰吉、山本秀樹の3名であります。これら3名と当社との関係は「第4提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であります。当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の相談役であります。当社は愛知製鋼㈱の株式の0.86%を保有しており、同社は当社の株式の7.49%を保有する大株主であります。当社は同社から原材料を購入しております。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役山本秀樹は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、なおかつ中立的・客観的な視点で適切な監査、監督を行うことができること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であり、社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の相談役であります。それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になると考えております。また、社外監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただくと考えております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,590	136,440	-	41,150	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	36,030	27,000	-	9,030	-	3
社外役員	4,575	3,660	-	915	-	4

(注) 株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役	月額	15,000千円
監査役	月額	3,000千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 4,169,834千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	1,204,602	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	980,978	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	668,312	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	571,086	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	399,017	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	310,095	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	239,480	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	95,551	223,971	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	183,800	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	60,785	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	47,302	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	31,561	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	27,013	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	24,365	14,619	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	40,000	11,680	地域貢献の一環として

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	914,789	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	757,638	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	557,035	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	451,543	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	279,800	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	265,453	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	191,208	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	95,551	160,812	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	158,600	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	45,072	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	37,994	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	27,605	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	25,138	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	40,000	13,800	地域貢献の一環として
知多鋼業(株)	24,365	12,694	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	33,000	-
連結子会社	-	1,560	-	-
計	31,000	1,560	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計師事務所、Osman Bing Satrio & Enyに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,144千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計師事務所、Osman Bing Satrio & Enyに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,109千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997,514	12,623,071
受取手形及び売掛金	² 16,085,119	15,374,141
商品及び製品	² 3,018,864	2,959,923
仕掛品	² 1,926,558	1,698,767
原材料及び貯蔵品	² 4,671,269	4,355,289
繰延税金資産	1,007,627	940,919
未収入金	263,404	370,883
その他	1,127,741	893,429
貸倒引当金	14,492	12,342
流動資産合計	40,083,608	39,204,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,212,096	28,495,460
減価償却累計額	20,428,851	20,871,179
建物及び構築物（純額）	² 7,783,244	7,624,280
機械装置及び運搬具	57,721,086	58,419,172
減価償却累計額	47,654,786	48,317,745
機械装置及び運搬具（純額）	10,066,299	10,101,427
土地	² 9,383,452	9,265,311
建設仮勘定	3,105,387	2,365,123
その他	9,228,276	9,015,800
減価償却累計額	8,077,796	8,013,094
その他（純額）	1,150,479	1,002,705
有形固定資産合計	31,488,863	30,358,849
無形固定資産		
のれん	27,207	20,805
その他	223,313	211,381
無形固定資産合計	250,520	232,186
投資その他の資産		
投資有価証券	20,277,089	14,895,152
関係会社出資金	¹ 1,005,655	-
長期前払費用	384,073	459,663
繰延税金資産	428,776	389,576
退職給付に係る資産	2,954,415	309,015
その他	² 431,668	² 304,101
貸倒引当金	55,765	62,783
投資その他の資産合計	25,425,913	16,294,725
固定資産合計	57,165,297	46,885,761
資産合計	97,248,906	86,089,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817,778	11,771,518
短期借入金	² 1,673,558	1,791,196
1年内返済予定の長期借入金	484,240	267,418
リース債務	304,326	342,238
未払金	1,277,101	1,318,850
未払費用	1,749,670	1,638,191
未払法人税等	209,454	184,578
賞与引当金	1,514,409	1,525,421
役員賞与引当金	89,163	83,535
製品保証引当金	92,902	47,650
その他	964,890	827,376
流動負債合計	21,177,495	19,797,975
固定負債		
長期借入金	5,271,422	4,974,495
リース債務	1,131,086	1,032,419
繰延税金負債	6,816,161	4,044,307
役員退職慰労引当金	330,691	328,735
退職給付に係る負債	2,314,812	2,464,968
資産除去債務	115,073	117,707
その他	543,858	324,793
固定負債合計	16,523,107	13,287,426
負債合計	37,700,602	33,085,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	20,606,534	20,512,357
自己株式	556,154	561,293
株主資本合計	42,016,511	41,917,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,517,518	9,040,001
為替換算調整勘定	184,563	553,927
退職給付に係る調整累計額	1,186,044	839,382
その他の包括利益累計額合計	13,888,125	7,646,692
非支配株主持分	3,643,666	3,440,554
純資産合計	59,548,303	53,004,443
負債純資産合計	97,248,906	86,089,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	85,533,732	83,540,231
売上原価	1, 3 75,665,003	1, 3 73,337,790
売上総利益	9,868,728	10,202,440
販売費及び一般管理費	2, 3 8,643,988	2, 3 8,692,786
営業利益	1,224,740	1,509,654
営業外収益		
受取利息	17,943	22,331
受取配当金	441,059	528,847
為替差益	660,511	-
その他	435,647	128,285
営業外収益合計	1,555,161	679,463
営業外費用		
支払利息	144,612	166,877
持分法による投資損失	3,592	-
固定資産除売却損	5 153,515	5 138,347
為替差損	-	599,476
その他	85,593	16,827
営業外費用合計	387,314	921,528
経常利益	2,392,587	1,267,589
特別利益		
固定資産売却益	4 2,196	-
投資有価証券売却益	22,515	-
段階取得に係る差益	118,688	-
新株予約権戻入益	5,236	-
特別利益合計	148,636	-
特別損失		
固定資産除売却損	6 5,033	6 3,427
減損損失	7 13,371	7 266,898
関係会社清算損	228,305	-
製品保証引当金繰入額	129,051	-
その他	-	1,083
特別損失合計	375,761	271,409
税金等調整前当期純利益	2,165,461	996,180
法人税、住民税及び事業税	374,489	381,816
法人税等調整額	189,793	144,928
法人税等合計	564,283	526,745
当期純利益	1,601,178	469,435
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	18,430	35,514
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619,609	433,920

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,601,178	469,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359,436	3,480,242
為替換算調整勘定	1,412,733	934,029
退職給付に係る調整額	2,281,098	2,016,004
持分法適用会社に対する持分相当額	80,340	-
その他の包括利益合計	1 7,972,926	1 6,430,276
包括利益	9,574,105	5,960,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,347,404	5,807,513
非支配株主に係る包括利益	226,700	153,327

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,393,586	549,122	40,810,596
会計方針の変更による 累積的影響額			94,959		94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,488,545	549,122	40,905,555
当期変動額					
剰余金の配当			501,620		501,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,619,609		1,619,609
自己株式の取得				7,032	7,032
新規連結子会社増加に 伴う減少高					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,117,988	7,032	1,110,956
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	556,154	42,016,511

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,168,132	898,244	1,109,557	6,160,330	5,236	3,153,766	50,129,928
会計方針の変更による 累積的影響額							94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,168,132	898,244	1,109,557	6,160,330	5,236	3,153,766	50,224,888
当期変動額							
剰余金の配当							501,620
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,619,609
自己株式の取得							7,032
新規連結子会社増加に 伴う減少高							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,349,385	1,082,807	2,295,601	7,727,795	5,236	489,899	8,212,459
当期変動額合計	4,349,385	1,082,807	2,295,601	7,727,795	5,236	489,899	9,323,415
当期末残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	-	3,643,666	59,548,303

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	556,154	42,016,511
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	556,154	42,016,511
当期変動額					
剰余金の配当			501,462		501,462
親会社株主に帰属する当期純利益			433,920		433,920
自己株式の取得				5,138	5,138
新規連結子会社増加に伴う減少高			26,634		26,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	94,177	5,138	99,315
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,512,357	561,293	41,917,195

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	-	3,643,666	59,548,303
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	-	3,643,666	59,548,303
当期変動額							
剰余金の配当							501,462
親会社株主に帰属する当期純利益							433,920
自己株式の取得							5,138
新規連結子会社増加に伴う減少高							26,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,477,516	738,490	2,025,426	6,241,433	-	203,111	6,444,544
当期変動額合計	3,477,516	738,490	2,025,426	6,241,433	-	203,111	6,543,860
当期末残高	9,040,001	553,927	839,382	7,646,692	-	3,440,554	53,004,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,461	996,180
減価償却費	3,472,316	3,654,208
減損損失	13,371	266,898
のれん償却額	7,399	6,401
製品保証引当金の増減額(は減少)	751,784	45,251
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	523,106	191,127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	567,026	94,702
受取利息及び受取配当金	459,002	551,178
支払利息	144,612	166,877
為替差損益(は益)	435,988	351,216
有形固定資産除却損	155,262	133,724
段階取得に係る差損益(は益)	118,688	-
関係会社清算損益(は益)	228,305	-
売上債権の増減額(は増加)	840,192	346,984
たな卸資産の増減額(は増加)	299,405	298,042
仕入債務の増減額(は減少)	567,787	799,168
その他	129,613	241,542
小計	4,567,798	4,486,968
利息及び配当金の受取額	463,242	551,178
利息の支払額	144,326	166,623
助成金の受取額	232,639	31,826
法人税等の支払額	798,944	439,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,320,409	4,463,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,368	367,960
定期預金の払戻による収入	40,000	205,640
有形固定資産の取得による支出	3,179,865	3,201,530
有形固定資産の売却による収入	30,048	28,260
投資有価証券の売却による収入	31,092	-
無形固定資産の取得による支出	80,725	44,680
貸付けによる支出	37,918	24,930
貸付金の回収による収入	36,903	35,707
関係会社出資金の払込による支出	526,110	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	² 73,958	-
その他	2,714	35,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713,269	3,334,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	537,778	226,280
長期借入金の返済による支出	64,045	481,820
セール・アンド・リースバックによる収入	1,029,727	263,219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	160,282	303,369
自己株式の取得による支出	7,032	5,138
配当金の支払額	501,817	501,646
非支配株主への配当金の支払額	61,803	49,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,032	852,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	467,225	323,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,332	46,730
現金及び現金同等物の期首残高	11,032,231	11,803,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	516,957
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,803,564	1 12,273,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった孝感中星汽车零部件有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた232,639千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」に表示していた 232,639千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	1,005,655千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	102,899千円	- 千円
商品及び製品	25,770	-
仕掛品	37,544	-
原材料及び貯蔵品	83,326	-
建物及び構築物	1,489	-
土地	240,975	-
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	15,091	13,758
計	507,097	13,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	541,677千円	- 千円

上記担保資産のうち、定期預金13,758千円(1,148,069千RP、1,254千THB)(前連結会計年度15,091千円(1,136,021千RP、1,254千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	100,590千円	75,456千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送費	1,596,112千円	1,516,176千円
報酬・給与・手当	3,114,351	3,116,939
賞与引当金繰入額	366,297	349,785
役員賞与引当金繰入額	89,163	83,535
福利厚生費	894,576	931,046
退職給付費用	195,421	230,254
役員退職慰労引当金繰入額	42,773	44,091
製品保証引当金繰入額	10,472	11,469
貸倒引当金繰入額	-	5,639
のれん償却額	7,399	6,401

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
300,587千円	279,183千円

4 特別利益に属する固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,196千円	- 千円

5 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	336千円	- 千円
機械装置及び運搬具	31,813	44,732
建設仮勘定	114,668	67,513
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	3,410	18,164
除却損計	150,229	130,410
売却損		
機械装置及び運搬具	3,042千円	6,184千円
その他(工具、器具及び備品)	244	1,752
売却損計	3,286	7,936
除売却損計	153,515	138,347

6 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	2,200千円	3,047千円
撤去費用	2,833	380
除却損計	5,033	3,427
除売却損計	5,033	3,427

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
浜松市南区	遊休資産	機械装置及び運搬具	4,354
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	8,877
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	139

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,371千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市緑区	遊休資産	建設仮勘定	3,268
愛知県碧南市			9,345
愛知県みよし市			4,502
愛知県豊田市			235,070
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	遊休資産	機械装置及び運搬具	4,540
		建設仮勘定	7,879
浜松市南区	遊休資産	機械装置及び運搬具	346
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	建物及び構築物	1,578
		機械装置及び運搬具	81
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	284

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（266,898千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,798,851千円	5,385,692千円
組替調整額	22,515	-
税効果調整前	5,776,336	5,385,692
税効果額	1,416,900	1,905,449
その他有価証券評価差額金	4,359,436	3,480,242
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,275,116	934,029
組替調整額	228,909	-
税効果調整前	1,504,025	934,029
税効果額	91,292	-
為替換算調整勘定	1,412,733	934,029
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,147,844	3,052,050
組替調整額	281,071	90,206
税効果調整前	3,428,915	2,961,843
税効果額	1,147,817	945,838
退職給付に係る調整額	2,281,098	2,016,004
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	5,716	-
組替調整額	74,624	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	80,340	-
その他の包括利益合計	7,972,926	6,430,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,146,917	21,864	-	1,168,781
合計	1,146,917	21,864	-	1,168,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,864株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	250,784	4	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,168,781	16,530	-	1,185,311
合計	1,168,781	16,530	-	1,185,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	250,713	4	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,997,514千円	12,623,071千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	15,091	13,758
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	209,041	363,038
現金及び現金同等物	11,803,564	12,273,791

2 関係会社の出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社の出資持分の取得により新たに天津隆星弾簧有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに天津隆星弾簧有限公司の出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	716,633千円
固定資産	294,959
のれん	32,008
流動負債	151,474
固定負債	14,857
為替換算調整勘定	74,624
非支配株主持分	325,002
関係会社の出資持分の取得価額	626,890
支配獲得時までの持分法評価額	368,678
段階取得に係る差益	118,688
天津隆星弾簧有限公司の現金及び 現金同等物	213,483
差引：関係会社の出資持分の 取得による収入	73,958

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,842	2,358
1年超	53	2,162
合計	1,895	4,520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。このうち一部には原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の外貨建借入金は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、為替及び金利の変動リスクを回避し元本及び支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,997,514	11,997,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,085,119	16,085,119	-
(3) 未収入金	263,404	263,404	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	19,995,107	19,995,107	-
資産計	48,341,145	48,341,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,817,778	12,817,778	-
(2) 短期借入金	1,673,558	1,673,558	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	484,240	484,357	117
(4) リース債務（流動負債）	304,326	391,519	87,193
(5) 未払金	1,277,101	1,277,101	-
(6) 未払費用	1,749,670	1,749,670	-
(7) 未払法人税等	209,454	209,454	-
(8) 長期借入金	5,271,422	5,292,233	20,811
(9) リース債務（固定負債）	1,131,086	1,141,425	10,338
負債計	24,918,638	25,037,099	118,460
デリバティブ取引（*）	476	476	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,623,071	12,623,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,374,141	15,374,141	-
(3) 未収入金	370,883	370,883	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	14,614,253	14,614,253	-
資産計	42,982,349	42,982,349	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,771,518	11,771,518	-
(2) 短期借入金	1,791,196	1,791,196	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	267,418	268,501	1,083
(4) リース債務（流動負債）	342,238	423,242	81,004
(5) 未払金	1,318,850	1,318,850	-
(6) 未払費用	1,638,191	1,638,191	-
(7) 未払法人税等	184,578	184,578	-
(8) 長期借入金	4,974,495	5,042,531	68,036
(9) リース債務（固定負債）	1,032,419	1,049,700	17,281
負債計	23,320,906	23,488,311	167,405
デリバティブ取引（*）	2,151	2,151	-

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金
時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）
所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	281,982	280,898
関係会社出資金	1,005,655	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	11,980,309
受取手形及び売掛金	16,085,119
未収入金	263,404
合計	28,328,834

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	12,603,808
受取手形及び売掛金	15,374,141
未収入金	370,883
合計	28,348,833

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,673,558	-	-	-	-	-
長期借入金	484,240	275,642	64,740	4,564,740	66,300	300,000
リース債務	304,326	324,818	292,406	263,253	192,421	58,185

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,791,196	-	-	-	-	-
長期借入金	267,418	57,701	4,557,701	59,092	-	300,000
リース債務	342,238	336,293	312,984	242,840	106,152	34,149

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,995,107	1,696,013	18,299,093
	小計	19,995,107	1,696,013	18,299,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,995,107	1,696,013	18,299,093

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額281,982千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,614,253	1,700,852	12,913,400
	小計	14,614,253	1,700,852	12,913,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,614,253	1,700,852	12,913,400

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額280,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,092	22,515	-
合計	31,092	22,515	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	51,447	-	476	476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル 日本円	104,130 2,635	- -	2,104 47	2,104 47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,675,246千円	14,471,663千円
会計方針の変更による累積的影響額	146,113	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,529,132	14,471,663
勤務費用	597,610	606,600
利息費用	183,831	192,482
数理計算上の差異の発生額	299,949	639,104
退職給付の支払額	545,039	598,911
為替換算による影響	6,077	57,388
退職給付債務の期末残高	14,471,663	15,253,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,055,508千円	15,262,185千円
期待運用収益	142,759	163,948
数理計算上の差異の発生額	2,847,894	2,412,945
事業主からの拠出額	675,578	682,722
退職給付の支払額	459,554	456,926
年金資産の期末残高	15,262,185	13,238,983

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	249,920千円	150,920千円
退職給付費用	32,488	95,194
退職給付の支払額	10,739	28,754
制度への拠出額	75,721	65,607
為替換算による影響	19,949	10,366
退職給付に係る負債の期末残高	150,920	141,385

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,523,165千円	15,318,524千円
年金資産	15,944,932	13,936,556
	1,421,767	1,381,967
非積立型制度の退職給付債務	782,165	773,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639,602	2,155,953
退職給付に係る負債	2,314,812	2,464,968
退職給付に係る資産	2,954,415	309,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639,602	2,155,953

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	597,610千円	606,600千円
利息費用	183,831	192,482
期待運用収益	142,759	163,948
数理計算上の差異の費用処理額	296,441	91,068
過去勤務費用の費用処理額	15,369	861
簡便法で計算した退職給付費用	32,488	95,194
確定給付制度に係る退職給付費用	887,265	820,537

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	15,369千円	861千円
数理計算上の差異	3,444,285	2,960,982
合計	3,428,915	2,961,843

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	214,134千円	213,804千円
未認識数理計算上の差異	1,501,855	1,436,520
合計	1,715,989	1,222,715

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	22%	26%
株式	62	56
その他	15	18
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として4.2%	主として4.2%
一時金選択率	40.0%	40.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

3 . 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度156,046千円、当連結会計年度158,558千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	702,994千円	740,344千円
繰越欠損金	685,423	550,195
賞与引当金	491,458	463,567
減価償却超過額	292,958	234,732
未払費用	175,846	164,002
減損損失	38,405	128,928
役員退職慰労引当金	106,028	101,315
投資有価証券評価損	95,488	88,079
たな卸資産評価損	63,493	77,142
連結で消去した未実現利益	52,835	69,894
未払事業税	16,680	35,963
資産除去債務	36,491	35,573
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	33,235	33,019
未払金	29,937	26,861
長期未払金	54,305	24,387
製品保証引当金	30,093	14,470
繰越税額控除	59,363	1,980
その他	127,015	128,282
繰延税金資産小計	3,092,055	2,918,743
評価性引当額	639,542	681,684
繰延税金資産合計	2,452,513	2,237,058
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,736,953	3,844,174
海外子会社の土地再評価差額	339,970	318,050
圧縮記帳積立金	239,562	239,553
連結子会社の減価償却費	237,576	236,788
海外子会社の留保利益	290,659	190,928
退職給付に係る資産	937,435	93,198
その他	50,112	28,176
繰延税金負債合計	7,832,271	4,950,869
繰延税金負債の純額	5,379,758	2,713,810

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,007,627千円	940,919千円
固定資産 - 繰延税金資産	428,776	389,576
固定負債 - 繰延税金負債	6,816,161	4,044,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	7.7
住民税均等割	1.6	3.6
評価性引当額の増減	17.8	14.2
連結子会社との税率差異	0.2	2.9
海外子会社の留保利益課税	0.6	10.0
海外子会社配当金に係る源泉所得税	1.3	5.9
税額控除	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	0.6
税制改正に伴う適用税率差異	-	4.0
段階取得に係る差益	1.9	-
過年度法人税等	2.7	0.8
その他	1.0	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	52.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.73%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.37%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.38%に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.16%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は180,995千円減少、その他有価証券評価差額金は199,468千円増加、退職給付に係る調整累計額は15,411千円減少、法人税等調整額は3,060千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	112,499千円	115,073千円
時の経過による調整額	2,574	2,633
期末残高	115,073	117,707

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60,032,672	10,846,718	5,408,448	9,245,893	85,533,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035,996	762	1,447,056	1,527,351	7,011,167
計	64,068,669	10,847,480	6,855,504	10,773,245	92,544,899
セグメント利益	1,911,237	452,229	103,730	296,129	2,763,326
セグメント資産	75,558,498	5,278,754	7,065,183	10,566,381	98,468,817
その他の項目					
減価償却費	2,235,835	293,015	378,457	444,475	3,351,785
のれんの償却額	-	-	4,801	2,598	7,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664,199	274,253	198,366	1,201,256	3,338,076

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,995,122	10,897,994	6,320,998	8,326,116	83,540,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,825,191	26,796	1,500,658	1,219,314	6,571,960
計	61,820,314	10,924,791	7,821,656	9,545,430	90,112,191
セグメント利益	2,039,667	510,992	298,700	72,735	2,922,094
セグメント資産	64,177,308	4,765,273	7,364,845	9,173,337	85,480,765
その他の項目					
減価償却費	2,314,414	321,288	443,252	488,255	3,567,210
のれんの償却額	-	-	6,401	-	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,296,450	155,525	694,921	262,792	3,409,689

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,544,899	90,112,191
セグメント間取引消去	7,011,167	6,571,960
連結財務諸表の売上高	85,533,732	83,540,231

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,763,326	2,922,094
未実現利益の消去等	33,915	20,671
全社費用(注)	1,572,501	1,391,768
連結財務諸表の営業利益	1,224,740	1,509,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,468,817	85,480,765
セグメント間取引消去	7,204,267	6,327,795
全社資産(注)	5,984,356	6,936,876
連結財務諸表の資産合計	97,248,906	86,089,845

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,351,785	3,567,210	52,123	3,817	3,403,908	3,563,392
のれんの償却費	7,399	6,401	-	-	7,399	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,338,076	3,409,689	-	141,313	3,338,076	3,551,002

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	27,877,029	19,920,035	22,820,695	14,915,972	85,533,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他	合計
59,151,508	8,198,481	5,642,281	9,762,306	2,779,154	85,533,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
21,178,877	2,002,155	3,505,269	4,802,562	31,488,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,014,777	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,309,196	20,255,436	22,286,731	14,688,867	83,540,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他	合計
57,106,361	8,493,056	6,567,949	8,868,473	2,504,390	83,540,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めておりましたアメリカ合衆国における売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2.地域ごとの情報 (1) 売上高の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「北米」10,848,849千円、「その他」128,787千円は、「アメリカ」8,198,481千円、「その他」2,779,154千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
20,821,197	1,690,123	3,747,148	4,100,380	30,358,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,018,200	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	4,354	-	9,017	-	13,371

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	252,534	12,419	1,944	-	266,898

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	4,801	2,598	7,399
当期末残高	-	-	27,207	-	27,207

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	6,401	-	6,401
当期末残高	-	-	20,805	-	20,805

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.84	当社製品の 販売	製品の販売	25,831,737	受取手形 及び売掛金	3,495,896

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.84	当社製品の 販売	製品の販売	25,837,136	受取手形 及び売掛金	3,493,282

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安川彰吉			当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の 購入	3,275,373	支払手形 及び買掛金	837,048

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	891.80円	790.86円
1株当たり当期純利益金額	25.83円	6.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,548,303	53,004,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,643,666	3,440,554
(うち非支配株主持分(千円))	(3,643,666)	(3,440,554)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	55,904,637	49,563,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,687,213	62,670,683

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,609	433,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,609	433,920
普通株式の期中平均株式数(株)	62,698,067	62,677,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,673,558	1,791,196	3.78%	
1年以内に返済予定の長期借入金	484,240	267,418	1.82%	
1年以内に返済予定のリース債務	304,326	342,238	27.08%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,271,422	4,974,495	0.69%	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,131,086	1,032,419	13.83%	平成29年～平成33年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	91,075	84,777	8.87%	
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,853	133,455	3.17%	平成29年～平成30年
合計	9,200,563	8,626,000	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,701	4,557,701	59,092	-
リース債務	336,293	312,984	242,840	106,152
その他有利子負債	88,513	44,941	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,547,973	41,143,076	63,613,104	83,540,231
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	65,912	178,102	1,086,142	996,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	36,934	235,202	605,497	433,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.59	3.75	9.66	6.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.59	4.34	13.41	2.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,530,101	7,647,476
受取手形	51,291	52,833
電子記録債権	1 1,651,836	1 1,749,700
売掛金	1 9,808,493	1 8,948,705
製品	927,755	822,347
仕掛品	1,079,145	1,062,288
原材料及び貯蔵品	1,587,852	1,503,416
繰延税金資産	584,834	545,061
短期貸付金	1 885,431	1 966,821
未収入金	1 901,981	1 844,205
その他	1 669,046	1 518,716
貸倒引当金	550	500
流動資産合計	24,677,220	24,661,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,929,212	3,779,260
構築物	426,987	405,409
機械及び装置	4,127,161	4,593,305
車両運搬具	147,758	134,321
工具、器具及び備品	313,023	279,832
土地	6,091,196	6,091,196
建設仮勘定	1,799,681	1,184,900
有形固定資産合計	16,835,021	16,468,226
無形固定資産		
ソフトウェア	61,169	176,779
その他	120,339	1,042
無形固定資産合計	181,508	177,822
投資その他の資産		
投資有価証券	5,246,039	4,169,834
関係会社株式	20,582,629	14,781,090
関係会社出資金	3,086,786	3,086,786
従業員に対する長期貸付金	37,762	30,178
関係会社長期貸付金	4,525,598	3,720,442
前払年金費用	1,217,209	1,414,167
その他	105,081	102,449
投資損失引当金	1,539,133	92,126
貸倒引当金	1,050	36,400
投資その他の資産合計	33,260,924	27,176,423
固定資産合計	50,277,455	43,822,472
資産合計	74,954,675	68,483,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,057	129,251
電子記録債務	1 2,467,793	1 2,267,413
買掛金	1 7,282,991	1 6,818,200
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	113,401	96,461
未払金	1 512,910	1 573,301
未払費用	1 847,669	1 824,569
未払法人税等	41,899	86,332
預り金	141,108	147,818
賞与引当金	1,197,000	1,196,000
役員賞与引当金	49,175	51,095
製品保証引当金	92,902	47,650
設備関係支払手形	212,841	449,444
その他	344,675	68,710
流動負債合計	13,422,426	12,956,250
固定負債		
長期借入金	5,000,000	4,800,000
リース債務	164,998	136,729
繰延税金負債	5,355,852	3,603,314
退職給付引当金	1,713,615	1,703,888
役員退職慰労引当金	161,740	151,490
資産除去債務	60,424	61,804
長期未払金	171,149	80,275
固定負債合計	12,627,780	10,537,502
負債合計	26,050,207	23,493,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	438,536	430,651
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	4,483,796	4,055,148
利益剰余金合計	15,033,634	14,597,101
自己株式	556,154	561,293
株主資本合計	36,443,612	36,001,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,460,855	8,987,852
評価・換算差額等合計	12,460,855	8,987,852
純資産合計	48,904,467	44,989,793
負債純資産合計	74,954,675	68,483,546

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 52,306,525	1 49,940,121
売上原価	1 48,267,564	1 45,409,078
売上総利益	4,038,960	4,531,042
販売費及び一般管理費	2 4,679,707	2 4,586,030
営業損失()	640,746	54,988
営業外収益		
受取利息	1 57,911	1 61,460
受取配当金	1 806,671	1 1,062,635
為替差益	897,296	-
その他	1 249,858	1 377,337
営業外収益合計	2,011,737	1,501,433
営業外費用		
支払利息	23,569	23,635
固定資産除売却損	138,039	118,892
為替差損	-	396,844
その他	1 78,725	1 345,830
営業外費用合計	240,333	885,202
経常利益	1,130,657	561,243
特別利益		
関係会社清算益	277,653	-
その他	8,204	-
特別利益合計	285,858	-
特別損失		
減損損失	-	262,873
製品保証引当金繰入額	129,051	-
その他	1,496	3,937
特別損失合計	130,548	266,810
税引前当期純利益	1,285,968	294,432
法人税、住民税及び事業税	125,408	42,420
法人税等調整額	408,478	187,083
法人税等合計	283,069	229,503
当期純利益	1,002,898	64,929

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	435,926	7,402,000	3,890,168	14,437,397	549,122	35,854,407
会計方針の変更による 累積的影響額			94,959	94,959		94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	435,926	7,402,000	3,985,128	14,532,357	549,122	35,949,366
当期変動額						
剰余金の配当			501,620	501,620		501,620
当期純利益			1,002,898	1,002,898		1,002,898
圧縮記帳積立金の積立	20,879		20,879	-		-
圧縮記帳積立金の取崩	18,269		18,269	-		-
自己株式の取得					7,032	7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,609	-	498,667	501,277	7,032	494,245
当期末残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	556,154	36,443,612

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	43,985,167
会計方針の変更による 累積的影響額				94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	44,080,126
当期変動額				
剰余金の配当				501,620
当期純利益				1,002,898
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,335,331	4,335,331	5,236	4,330,095
当期変動額合計	4,335,331	4,335,331	5,236	4,824,340
当期末残高	12,460,855	12,460,855	-	48,904,467

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	556,154	36,443,612
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	556,154	36,443,612
当期変動額						
剰余金の配当			501,462	501,462		501,462
当期純利益			64,929	64,929		64,929
圧縮記帳積立金の積立	9,584		9,584	-		-
圧縮記帳積立金の取崩	17,470		17,470	-		-
自己株式の取得					5,138	5,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,885	-	428,647	436,533	5,138	441,672
当期末残高	430,651	7,402,000	4,055,148	14,597,101	561,293	36,001,940

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,460,855	12,460,855	-	48,904,467
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,460,855	12,460,855	-	48,904,467
当期変動額				
剰余金の配当				501,462
当期純利益				64,929
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				5,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,473,002	3,473,002	-	3,473,002
当期変動額合計	3,473,002	3,473,002	-	3,914,674
当期末残高	8,987,852	8,987,852	-	44,989,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 7～10年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」146千円、「その他」104,935千円は、「投資その他の資産」の「その他」105,081千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,205,310千円	6,810,131千円
短期金銭債務	1,047,923	999,587

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	- 千円	P.T.CHUHATSU INDONESIA 529,609千円
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	492,100	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. 424,270
昆山中和彈簧有限公司	355,662	昆山中和彈簧有限公司 241,913
天津中星汽車零部件有限公司	243,750	天津中星汽車零部件有限公司 112,970
その他	246,348	その他 174,654
計	1,337,860	計 1,483,417

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高	37,703,772千円	37,175,018千円
売上高	30,396,363	30,224,872
仕入高	7,307,409	6,950,146
営業取引以外の取引による取引高	821,118	1,084,764

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
荷造発送費	948,809千円	893,319千円
報酬・給与・手当	1,543,309	1,491,227
賞与引当金繰入額	276,053	255,249
役員賞与引当金繰入額	49,175	51,095
福利厚生費	509,104	567,177
退職給付費用	201,824	154,042
役員退職慰労引当金繰入額	18,380	18,600
減価償却費	122,479	150,283
製品保証引当金繰入額	10,472	11,469

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,258,639千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,762,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	586,768千円	565,968千円
関係会社株式評価損	-	456,565
賞与引当金	389,025	363,225
減価償却超過額	213,493	216,985
減損損失	49,728	113,138
繰越欠損金	128,032	82,701
投資有価証券評価損	84,651	77,763
未払費用	82,550	77,647
役員退職慰労引当金	51,543	45,746
たな卸資産評価損	27,578	35,315
投資損失引当金	488,367	27,785
未払金	29,937	26,861
長期未払金	54,305	24,387
未払事業税	-	21,670
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	18,973	19,708
資産除去債務	19,172	18,640
製品保証引当金	30,093	14,470
その他	20,672	48,889
繰延税金資産小計	2,274,895	2,237,470
評価性引当額	735,058	866,437
繰延税金資産合計	1,539,837	1,371,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,703,393	3,803,545
前払年金費用	386,220	426,512
圧縮記帳積立金	204,111	186,115
その他	17,129	13,113
繰延税金負債合計	6,310,855	4,429,286
繰延税金負債の純額	4,771,017	3,058,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9	73.6
住民税均等割	1.3	5.5
評価性引当額の増減	11.8	44.6
税額控除	1.4	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	4.1
海外子会社配当金に係る源泉所得税	2.2	19.9
過年度法人税等	2.6	7.8
外国法人税等損金算入額	-	20.0
税制改正に伴う適用税率差異	-	13.6
その他	1.6	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	77.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.73%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.37%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.38%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.16%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は185,869千円減少し、法人税等調整額が12,126千円増加し、その他有価証券評価差額金が197,996千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,929,212	200,205	2,853	347,304	3,779,260	13,478,011
	構築物	426,987	29,913	-	51,491	405,409	3,291,382
	機械及び装置	4,127,161	1,747,120	51,122	1,229,853	4,593,305	35,831,735
	車両運搬具	147,758	51,306	3,311	61,431	134,321	225,266
	工具、器具 及び備品	313,023	204,028	45,714	191,505	279,832	5,099,676
	土地	6,091,196	-	-	-	6,091,196	-
	建設仮勘定	1,799,681	1,904,198	2,518,979 (262,873)	-	1,184,900	-
	計	16,835,021	4,136,773	2,621,982 (262,873)	1,881,586	16,468,226	57,926,072
無形固定資産	ソフトウェア	61,169	165,063	134	49,317	176,779	113,530
	その他	120,339	39,554	158,492	358	1,042	3,107
	計	181,508	204,617	158,627	49,676	177,822	116,638

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	843,301千円
	精密ばね製造設備	487,136
	ケーブル製造設備	101,507
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	801,881千円
	精密ばね製造設備	380,666
	ケーブル製造設備	120,633

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,600	36,900	1,600	36,900
投資損失引当金	1,539,133	1,337	1,448,344	92,126
賞与引当金	1,197,000	1,196,000	1,197,000	1,196,000
役員賞与引当金	49,175	51,095	49,175	51,095
製品保証引当金	92,902	11,469	56,720	47,650
役員退職慰労引当金	161,740	18,600	28,850	151,490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第88期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第92期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央発條株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。